

(別記)

戸沢村農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当該地域は稲作が中心となっているが、計画性なく拡大したため、集積が進んでいないことが課題である。平成23年から平成30年にかけて256haの経営体育成基盤整備事業を行い、面積の集積率を20%以上増加させる予定となっている。

また、農家者の高齢化が進むことに加え、農家戸数の減少がみられる。

作付面積が大きいそばについては、天候変動の影響が大きく、年次による変動が顕著となっている。

2 作物ごとの取組方針

(1) 主食用米

直播栽培や共同防除による低コスト生産を推進し、本村の基幹作物である米の作付維持を図るため、売れる米づくりに努めていく。また、需給見通しや集荷業者等の販売戦略を把握しつつ、需要動向に合わせて生産数量目標に沿った作付面積を確保する。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米

主食用米の需要減が見込まれる中、飼料用米を転作作物の一部とし、産地交付金を有効に活用した多収品種導入や直播栽培による低コスト生産の導入、追肥、多肥栽培による多収穫を推進し、生産拡大を図る。また、集荷業者と連携を密にするとともに、実需者とのマッチングを図り、流通体制の構築を推進する。

イ 加工用米

産地交付金を活用した複数年契約について平成27年産まではなかったが、今後に向けて推進していく。また集荷業者と連携を密にして、需要動向に合わせた生産と安定取引の推進を図る。又、直播栽培や疎植栽培の取組の推進により低コスト生産を目指す。

ウ 備蓄米

備蓄米の動向を注視しながら集荷業者と連携を密にして作付を維持していく。

(3) 飼料作物

平成26年の飼料作物の水田への作付は5haである。実需者と連携を密にして、需要動向に合わせて生産の維持を図る。

(4) そば

作付が広大・広範囲であるため、刈取りや乾燥調製については、綿密な打ち合わ

せを行い、刈り遅れ等の無いようにする。

また、天候変動の影響が大きく、排水対策の技術的な課題があることから、村単独の農地再生利用支援事業等を使い排水対策の徹底により高品質、高単収を図り、実需者との契約に基づき栽培面積を拡大し、産地でのブランド化を図る。

(5) 野菜、花き・花木

にら、トマト、ねぎ、いちご、きゅうり、エゴマ、シシトウ、パプリカ、ピーマン、リンドウ、たらの芽を重点振興作物に取り入れることで、村の重点作物として栽培面積拡大をすることにより、農業所得の向上を目指す。また、たらの芽は促成栽培による冬季の農業所得の向上を図る。産地振興作物を置くことで、不作付地の解消や農業所得向上を図る。

さらに、トマト・パプリカを中心とした施設園芸に対して、集荷業者と連携し、また生産者団体独自でもブランド化を目指していく。今後さらなる施設園芸の推進及び面積の拡大を図っていく。

(6) 不作付地の解消

生産数量目標の縮小や離農等により、不作付地は約30haと拡大傾向にある。村の再生利用支援事業や農地中間管理機構等を利用し、毎年1haずつ不作付地の解消に努めていく。(平成27年度 30ha→平成30年度 27ha)

3 作物ごとの作付予定面積

作物	平成25年度の作付面積 (ha)	平成28年度の作付予定面積 (ha)	平成30年度の目標作付面積 (ha)
主食用米	885	793	760
飼料用米	3	34	45
米粉用米			
WCS用稲			
加工用米	33	6	7
備蓄米	31	87	89
麦			
大豆			
飼料作物		7	8
そば	276	282	283
なたね			
その他地域振興作物	35.56	73.7	77.3
・パプリカ	1.0	2.5	2.6
・トマト	4.0	8.0	8.5
・ネギ	6.0	6.5	6.6
・ニラ	3.0	4.0	4.2
・エゴマ	2.0	4.0	5.0
・キュウリ	0.4	1.0	1.1
・イチゴ	0.25	0.4	0.4
・シシトウ	0.25	0.4	0.5
・ピーマン	0.26	0.4	0.4

・リンドウ	1.3	3.5	3.8
・たらの芽	2.1	4.0	4.2
・その他野菜	15.0	39.0	40.0

4 平成 28 年度に向けた取組及び目標

取組番号	対象作物	取組	分類※	指標	平成 25 年度 (現状値)	平成 28 年度 (目標値)	平成 28 年度の 支援の有無
1	パプリカ	村が重点的に振興する作物の生産	ア	作付面積	1.0 ()	2.5 ()	有
1	トマト	村が重点的に振興する作物の生産	ア	作付面積	4.0 ()	6.0 ()	有
1	ネギ	村が重点的に振興する作物の生産	ア	作付面積	6.0 ()	6.5 ()	有
1	ニラ	村が重点的に振興する作物の生産	ア	作付面積	3.0 ()	4.0 ()	有
1	エゴマ	村が重点的に振興する作物の生産	ア	作付面積	2.0 ()	4.0 ()	有
1	キュウリ	村が重点的に振興する作物の生産	ア	作付面積	0.4 ()	1.0 ()	有
1	イチゴ	村が重点的に振興する作物の生産	ア	作付面積	0.25 ()	0.4 ()	有
1	シシトウ	村が重点的に振興する作物の生産	ア	作付面積	0.25 ()	0.4 ()	有
1	ピーマン	村が重点的に振興する作物の生産	ア	作付面積	0.26 ()	0.4 ()	有
1	リンドウ	村が重点的に振興する作物の生産	ア	作付面積	1.3 ()	3.5 ()	有
1	たらの芽	村が重点的に振興する作物の生産	ア	作付面積	2.1 ()	4.0 ()	有
2	飼料用米	多収栽培等の生産性向上の取組	ア	取組面積	3.0 ()	34.0 ()	有

※「分類」欄については、実施要綱別紙 16 の 2 (5) のア、イ、ウのいずれに該当するか記入してください。(複数該当する場合には、ア、イ、ウのうち主たる取組に該当するものをいずれか 1 つ記入してください。)

- ア 農業・農村の所得増加につながる作物生産の取組
- イ 生産性向上等、低コスト化に取り組む作物生産の取組
- ウ 地域特産品など、ニーズの高い製品の産地化を図るための取組を行いながら付加価値の高い作物を生産する取組

※現状値及び目標値が単収、数量など面積以外の場合、() 内に数値を設定する根拠となった面積を記載してください。

※畑地の面積は含めないこと。

※「平成 28 年度の支援の有無」欄については、産地交付金による助成を行う取組は「有」を、助成を行わない取組は「無」を記載してください。

5 平成 28 年度特別交付金

作物区分	野菜	花き・花木	果樹	雑穀	その他	合計
平成 28 年度 作付計画面積 (うち特別交付金) (ha)	29.0 (18.2)	4.6 (2.0)	()	()	()	33.6 (20.2)
平成 29 年度 作付目標面積 (うち特別交付金) (ha)	29.5 (18.7)	5.1 (2.5)	()	()	()	34.6 (21.2)
拡大割合 (うち特別交付金) (%)	101.72 (102.7)	110.86 (125)	()	()	()	102.97 (104.95)

※「平成 28 年度作付計画面積」欄については、平成 28 年度産地交付金(平成 28 年度特別交付金を含む。以下同じ。)で支援する高収益作物の面積を記入して下さい。()内には、そのうち、平成 28 年度特別交付金による支援面積を記入して下さい(いずれも実面積)。

※「平成 29 年度作付目標面積」欄については、平成 28 年度産地交付金で支援する高収益作物の平成 29 年度予定面積を記入して下さい。()内には、そのうち、平成 28 年度特別交付金により支援する取組の平成 29 年度予定面積を記入して下さい(いずれも実面積)。

平成 28 年度特別交付金により支援する取組の作付目標面積設定の考え方

(野菜)

重点振興作物(エゴマ・パプリカ・トマト)

重点振興作物であるエゴマ・パプリカ・トマトについて、特産品として産地化に取り組んでいく。

(花き・花木)

重点振興作物(リンドウ)

重点振興作物であるリンドウについて、特産品として産地化に取り組んでいく。